



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2153 URL https://www.ej-hds.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	16,143	△0.5	△633	—	△399	—	△420	—
2023年5月期第3四半期	16,226	—	△763	—	△611	—	△586	—

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 △145百万円 (—%) 2023年5月期第3四半期 △578百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	△26.85	—
2023年5月期第3四半期	△37.56	—

(注) 添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、遡及処理を行い、2023年5月期第3四半期の各数値は遡及適用後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	41,844	28,971	69.2
2023年5月期	39,194	29,869	76.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 28,962百万円 2023年5月期 29,861百万円

(注) 添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、遡及処理を行い、2023年5月期の各数値は遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	2.1	4,600	3.3	4,800	3.8	3,200	4.9	204.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）会計方針の変更に伴い遡及処理を行ったため、対前期増減率は遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年5月期3Q	16,078,920株	2023年5月期	16,078,920株
2024年5月期3Q	398,869株	2023年5月期	449,402株
2024年5月期3Q	15,656,294株	2023年5月期3Q	15,622,797株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2024年5月期3Q 397,858株、2023年5月期 448,735株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年5月期3Q 421,767株、2023年5月期3Q 455,485株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、2023年度当初予算における基本方針として「国民の安全・安心の確保」「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」の3つの柱が掲げられ、国土交通省において2022年度と同様に比較的厚めの公共事業関係予算が組まれたことに加えて、2023年度補正予算においても、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」として、1兆5千億円余りの予算が計上されるなど、国内事業については、安定的な業務量の確保が可能な状況が続いております。

また、海外事業におきましても、新型コロナウイルス感染症による規制が解除され、徐々に改善傾向にあります。

このような状況の中、中期経営計画3年目にあたる当期におきましては、1. 既存事業強化とサービス領域の拡充、2. 多様化するニーズへの対応力強化、3. 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築という、第5次中期経営計画における3つの基本方針のもと、以下の取り組みを進めております。

- (1) 事業戦略強化と事業領域の拡大
- (2) バリューチェーンの全社最適化と経営管理機能の強化
- (3) 資本コストや株価を意識した経営
- (4) サプライチェーンにおける人権の尊重
- (5) サステナビリティへの取り組み

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、建設関連業等動態調査により第2・第3四半期の建設関連業務の発注件数が対前年比97.3%程度と低下したこと等から、受注高については227億87百万円（前年同期比95.4%）と前年実績を下回りましたが、概ね計画範囲内の水準を確保いたしました。

売上高については、生産実績については比較的順調に進捗した反面、一部業務の工期延伸による売上計上後ろ倒しの影響が未だに残ることから、161億43百万円（同99.5%）となりました。

損益面においては、営業損失6億33百万円（前年同期は営業損失7億63百万円）、経常損失3億99百万円（同経常損失6億11百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失4億20百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失5億86百万円）となりました。

これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ26億49百万円増加し、418億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億13百万円増加し、285億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が63億86百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が9億28百万円、棚卸資産が62億80百万円、その他に含まれている未収法人税等が2億70百万円、未収消費税等が7億88百万円、それぞれ増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億35百万円増加し、132億44百万円となりました。これは主に、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が1億37百万円、繰延税金資産が2億85百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ35億47百万円増加し、128億73百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億89百万円減少、流動負債のその他に含まれている未払金が4億21百万円、未払費用が19億9百万円、それぞれ減少した一方で、短期借入金が52億円、賞与引当金が7億78百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ8億98百万円減少し、289億71百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が4億20百万円の損失計上となったこと、配当金8億3百万円を支払ったことにより利益剰余金が12億24百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の生産実績が比較的順調に推移しており、受注残高も328億16百万円（前年同期比99.1%）と計画達成に向けて必要な業務量を確保していること、また、当連結グループを取り巻く景況感にも大きな変化がないことなどから、現時点では2023年7月13日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,092	10,705
売掛金及び契約資産	5,495	6,423
有価証券	100	—
棚卸資産	2,913	9,193
その他	890	2,283
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	26,485	28,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,731	2,668
土地	2,335	2,335
その他(純額)	599	587
有形固定資産合計	5,666	5,591
無形固定資産		
のれん	741	651
その他	1,077	1,431
無形固定資産合計	1,818	2,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,004	3,012
固定化営業債権	1	1
投資不動産(純額)	432	427
繰延税金資産	266	551
退職給付に係る資産	114	139
その他	1,506	1,537
貸倒引当金	△102	△99
投資その他の資産合計	5,223	5,570
固定資産合計	12,708	13,244
資産合計	39,194	41,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,083	1,318
短期借入金	—	5,200
1年内返済予定の長期借入金	229	161
未払法人税等	490	100
契約負債	2,564	3,132
賞与引当金	—	778
役員賞与引当金	22	—
受注損失引当金	245	257
その他	3,660	1,015
流動負債合計	8,296	11,964
固定負債		
長期借入金	128	20
繰延税金負債	65	101
退職給付に係る負債	422	361
役員株式給付引当金	116	111
従業員株式給付引当金	36	36
長期未払金	176	176
債務保証損失引当金	7	4
その他	75	95
固定負債合計	1,028	908
負債合計	9,325	12,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	22,371	21,147
自己株式	△454	△403
株主資本合計	29,100	27,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	964
為替換算調整勘定	△2	△3
退職給付に係る調整累計額	93	75
その他の包括利益累計額合計	761	1,035
非支配株主持分	8	8
純資産合計	29,869	28,971
負債純資産合計	39,194	41,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	16,226	16,143
売上原価	11,154	10,865
売上総利益	5,072	5,277
販売費及び一般管理費	5,836	5,911
営業損失(△)	△763	△633
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	30	85
持分法による投資利益	91	105
不動産賃貸料	27	32
その他	40	45
営業外収益合計	202	276
営業外費用		
支払利息	7	8
不動産賃貸費用	17	19
支払保証料	7	8
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	10	6
営業外費用合計	50	42
経常損失(△)	△611	△399
特別損失		
固定資産除却損	25	2
事務所移転費用	6	—
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△643	△402
法人税、住民税及び事業税	318	376
法人税等調整額	△377	△357
法人税等合計	△59	18
四半期純損失(△)	△584	△420
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△586	△420

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△584	△420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	293
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	△39	△17
その他の包括利益合計	6	275
四半期包括利益	△578	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△527	△145
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(営業活動費用の会計処理)

従来、受注前の営業活動に係る費用の一部については売上原価として計上しておりましたが、新しい業務管理システムの導入を契機として費用管理区分の見直しを行い、より適切な方法としてこれらの費用を第1四半期連結会計期間の期首より販売費及び一般管理費に含めることとしております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、棚卸資産が67百万円減少、繰延税金資産が20百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1億4百万円減少し、売上総利益は同額増加、販売費及び一般管理費が1億81百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ76百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円増加しており、1株当たり四半期純損失は3円43銭増加しております。さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は38百万円減少しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末351百万円、338,241株、当第3四半期連結会計期間末310百万円、298,972株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末101百万円、110,494株、当第3四半期連結会計期間末91百万円、98,886株であります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建設コンサルタント業務	23,462	23,854	32,377
調査業務	3,700	3,508	4,837
合計	27,163	27,362	37,215

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	20,383	29,412	19,651	29,046	33,358	23,685
調査業務	3,514	3,690	3,136	3,770	4,890	2,486
合計	23,898	33,103	22,787	32,816	38,249	26,171

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建設コンサルタント業務	13,887	14,291	32,589
調査業務	2,338	1,851	4,919
合計	16,226	16,143	37,509